

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
収益 (百万円)	852,035	1,069,629	3,683,849
売上総利益 (百万円)	116,806	128,838	522,152
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	30,641	48,391	136,541
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括損益合計 (百万円)	8,189	62,802	47,073
売上高 (百万円)	2,173,252	2,395,344	9,020,468
株主資本 (百万円)	744,796	825,069	773,592
純資産額 (百万円)	807,922	891,143	831,730
総資産額 (百万円)	4,668,052	4,920,080	4,679,089
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	17.65	27.87	78.63
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)			
株主資本比率 (%)	15.96	16.77	16.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,301	45,890	210,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,899	46,610	128,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,992	68,146	17,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	606,772	593,855	616,003

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

3 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び  
売上高には、消費税等を含めておりません。

4 株主資本については、当社の連結財務諸表における当社株主資本を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないた  
め記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社271社、持分法適用関連会社161社、合計432社から構成されております。（注）

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、全社的な経営資源配分の観点から「開発建設」をオペレーティング・セグメントより除外しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・農業等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東、東南アジア、南米、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt, CMK Electronics (Wuxi), Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグループ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械の輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
		子会社	関連会社
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入、並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Marubeni Caribbean Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、TeaM Energy、Lion Power (2008)、Hsin Tao Power
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負、並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム(CDM)等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、RFID事業、BPO事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社 (本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス、開発建設事業等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント、丸紅不動産、丸紅コミュニティ、丸紅不動産販売、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(235社)はその数から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	2,395,344	2,173,252	222,092
売上総利益	128,838	116,806	12,032
営業利益	39,416	28,191	11,225
持分法による投資損益	20,438	19,218	1,220
当社株主に帰属する 四半期純利益	48,391	30,641	17,750
収益	1,069,629	852,035	217,594

売上高は、商品市況や、緩やかな景気の回復により、前第1四半期連結累計期間比2,221億円（10.2%）増収の2兆3,953億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前第1四半期連結累計期間比120億円（10.3%）増益の1,288億円、営業利益は、112億円（39.8%）増益の394億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は、営業利益の増益に加え、有価証券損益の改善及び為替損益等によるその他損益の改善があったことから、前第1四半期連結累計期間比178億円（57.9%）増益の484億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、1兆696億円と、前第1四半期連結累計期間比2,176億円（25.5%）の増収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	551,694	453,931	97,763
売上総利益	27,083	26,109	974
営業利益	8,911	7,166	1,745
持分法による投資損益	251	1,219	968
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,779	4,489	290

売上高は、親会社での中国向け大豆単価上昇、三国間大豆粕取扱増、輸入小麦取扱増等、並びにColumbia Grainでの穀物単価上昇及び取扱増により、前第1四半期連結累計期間比978億円(21.5%)増収の5,517億円となりました。売上総利益は、Columbia Grainにおける上記の増収に伴う増益を中心に、前第1四半期連結累計期間比10億円(3.7%)増益の271億円となりました。営業利益は、上記の売上総利益増益と経費改善により、前第1四半期連結累計期間比17億円(24.4%)増益の89億円となりました。持分法による投資損益は、ダイエーで東日本大震災による影響を受けたこと等により、前第1四半期連結累計期間比10億円(79.4%)減益の3億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比3億円(6.5%)増益の48億円となりました。

前連結会計年度に戦略提携した中国最大級の農牧企業である山東六和集団との提携第一号案件として、当第1四半期連結累計期間に同集団傘下の飼料畜産事業会社である青島田潤食品へ40%の出資参画を決定しました。本事業では飼料、種鶏、ブロイラー、鶏肉、加熱加工品生産を一貫して行うインテグレーションを形成し、拡大する内需の取り込みを目指すとともに、対日・第三国輸出を拡大します。穀物のグローバル戦略に加えて、飼料畜産インテグレーションにおいて日中のトップグループが手を結ぶことにより、両グループの技術、人的交流をさらに活発化させ、中国のみならず世界規模でのグローバル戦略を進めてまいります。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	95,264	92,626	2,638
売上総利益	6,884	7,090	206
営業利益	1,610	1,810	200
持分法による投資損益	25	21	4
当社株主に帰属する 四半期純利益	539	1,006	467

売上高は、親会社及び事業会社(Marubeni International Commodities(Singapore)、UNIMAC Rubber)において天然ゴムの販売価格が上昇したこと、親会社においてタイヤ及びユニフォームの取扱量が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間比26億円(2.8%)増収の953億円となりました。売上総利益は、天然ゴム取引の利益率低下を主因に前第1四半期連結累計期間比2億円(2.9%)減益の69億円となり、営業利益も2億円(11.0%)減益の16億円となりました。これらに加え、上場株式の評価損を計上したため、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比5億円(46.4%)減益の5億円となりました。

当第1四半期連結累計期間に、中国最大級の総合繊維企業である上海紡織、及びベトナム最大の繊維公社であるVIETNAM NATIONAL TEXTILE AND GARMENT GROUPと戦略的提携を行いました。今後、両社との提携を活かし、衣料品・生活用品の海外調達・海外販売やシャツ・ユニフォームの対日輸入の拡大に注力していきます。

## 紙パルプ：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	129,319	139,645	10,326
売上総利益	9,156	11,757	2,601
営業利益	3,606	5,724	2,118
持分法による投資損益	1,054	286	768
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,961	3,072	111

売上高は、親会社の新聞用紙取扱数量減及び印刷用紙輸出数量減、国内製造事業会社の段ボール原紙販売単価減に加えて、ムシパルプ事業の販売数量減による減収を主因に、前第1四半期連結累計期間比103億円(7.4%)減収の1,293億円となりました。売上総利益は、紙・板紙製品分野での原燃料コスト上昇・販売単価減による国内製造事業会社の採算悪化、及びムシパルプ事業の前年同期における一過性利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比26億円(22.1%)減益の92億円となり、営業利益は、21億円(37.0%)減益の36億円となりました。持分法による投資損益は、海外植林事業会社の増益を主因に、前第1四半期連結累計期間比8億円(268.5%)増益の11億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比1億円(3.6%)減益の30億円となりました。

## 化学品：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	252,085	190,840	61,245
売上総利益	6,922	5,148	1,774
営業利益	1,914	838	1,076
持分法による投資損益	1,506	773	733
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,050	906	1,144

売上高は、石油化学製品価格の上昇、電子材料関連装置の中国向け取扱増、塩ビアルカリ関連商品の取扱数量増により、前第1四半期連結累計期間比612億円(32.1%)増収の2,521億円となりました。売上総利益は、上記親会社での増収による増益に加え、Agrovistaの増益等により、前第1四半期連結累計期間比18億円(34.5%)増益の69億円となり、営業利益は、11億円(128.4%)増益の19億円となりました。持分法による投資損益は、合成ゴム製造販売会社の採算改善により前第1四半期連結累計期間比7億円(94.8%)増益の15億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比11億円(126.3%)増益の21億円となりました。

当第1四半期連結累計期間に南米最大の石油化学会社であるBRASKEMと、自動車タイヤ用合成ゴム等に使用されるブタジエンの長期引取契約を締結しました。BRASKEMではブタジエン設備の増設を予定しており、当社がブタジエンを引取り販売します。さらに今後は、ブラジルでの新規石油化学製品案件に加え、米国・アジア等で世界規模でのプロジェクトを共同して進めていく等、幅広い分野で連携を深め、BRICs主要国である中国、インドに次ぐ同地域での成長戦略を加速していきます。



## エネルギー：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	691,508	645,442	46,066
売上総利益	15,469	12,145	3,324
営業利益	9,006	5,852	3,154
持分法による投資損益	573	406	167
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,474	5,724	6,750

売上高は、LNG分野の輸入取扱増、及び石油価格の上昇等に伴う石油トレーディング分野の増収等により、前第1四半期連結累計期間比461億円(7.1%)増収の6,915億円となりました。売上総利益は、石油価格の上昇等による石油・ガス開発分野での増益等により、前第1四半期連結累計期間比33億円(27.4%)増益の155億円、営業利益は、32億円(53.9%)増益の90億円となりました。四半期純利益は、営業利益の増益に加え、投資有価証券の売却益等があったことから、前第1四半期連結累計期間比68億円(117.9%)増益の125億円となりました。

石油・ガス開発分野では、平成22年10月に英石油メジャーBPの子会社との間で合意した米国メキシコ湾石油・ガス生産権益群の取得手続が平成23年1月に完了し、当社持分埋蔵量の積み増し、持分生産量の維持・拡大を進めました。また、平成23年4月に米国石油開発大手マラソン・オイルが同国中西部地域に保有するナイオブララ・シェールオイル鉱区の一部権益を取得し、非在来型石油・ガス開発プロジェクトに参画しました。

LNG分野では、平成23年4月に当社を含め複数の日本企業が出資する極東ロシアガス事業調査がロシア国営ガス会社ガスプロムとの間でウラジオストク市周辺における天然ガス利用プロジェクトの共同事業化調査(以下、共同FS)の実施に関する合意書に調印しました。平成23年末迄を目処に年産1,000万トン規模のLNGプラント建設に関するPre-FEED等を含む共同FS作業を進めます。

## 金属：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	231,228	204,265	26,963
売上総利益	6,273	5,502	771
営業利益	2,696	2,002	694
持分法による投資損益	7,462	7,825	363
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,832	8,686	146

売上高は、鉄鋼原料、及び非鉄軽金属の価格上昇により、前第1四半期連結累計期間比270億円(13.2%)増収の2,312億円となりました。売上総利益は、石炭価格の上昇等により、前第1四半期連結累計期間比8億円(14.0%)増益の63億円、営業利益は、7億円(34.7%)増益の27億円となりました。持分法による投資損益は、チリ銅事業の減益により、前第1四半期連結累計期間比4億円(4.6%)減益の75億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比1億円(1.7%)増益の88億円となりました。

当社は、平成23年4月1日に石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)より、同機構が資源メジャーのアングロアメリカンノルテと共同で保有するチリ共和国第1州アイスララダ鉱区における銅資源の探鉱権益を取得することに合意し、譲渡契約を締結しました。またシエラゴルダ地区の東部に位置するクンプレス鉱区をアントファガスタミネラルズ及び世界最大の銅生産国であるチリの国営鉱山企業コデルコの100%子会社であるコンパニアミネラピカチョと共同で探鉱することにも合意しました。当社はアントファガスタと共同で取り組んでいるシエラゴルダ地区の銅鉱山開発・生産拡張事業のみならず、チリ共和国以外の地域も広く視野に入れ、探鉱事業についても積極的に取り組み、継続的な事業拡大を図ってまいります。

また、石炭分野では豪州クイーンズランド州に位置するコドリラ石炭鉱区の権益を取得しました。コドリラ鉱区は良質なPCI炭資源を埋蔵しており、平成25年からの生産開始を予定しております。今後も石炭の安定供給体制の構築に取り組んでいきます。

## 輸送機：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	153,294	167,373	14,079
売上総利益	10,064	10,117	53
営業利益	2,243	2,357	114
持分法による投資損益	1,604	806	798
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,703	2,727	24

売上高は、船舶の取扱が中・小型船が主であったこと等により、前第1四半期連結累計期間比141億円(8.4%)減収の1,533億円となりました。売上総利益は、北米・南米等の自動車子会社が好調に推移した一方、船舶売上の減収により、前第1四半期連結累計期間比1億円(0.5%)減益の101億円となり、営業利益は、1億円(4.8%)減益の22億円となりました。持分法による投資損益は、新規のLNG船用船事業を主因として前第1四半期連結累計期間比8億円(99.0%)増益の16億円となりました。前第1四半期連結累計期間には資産売却益があったことから、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比横這いの27億円となりました。

米国大手自動車販売金融会社Westlake Servicesが実施する第三者割当増資の全株式を250百万米ドルで引き受け、同社の経営に参画することを決定しました。同社は独立系自動車販売金融会社の中では全米トップクラスの取扱高を誇り、当社はパートナーとして常勤取締役1名と非常勤取締役1名を派遣し、同社の収益基盤のさらなる強化を図ります。

## 電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	83,324	57,846	25,478
売上総利益	9,503	5,476	4,027
営業利益	2,899	398	2,501
持分法による投資損益	6,497	7,899	1,402
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,878	5,622	1,256

売上高は、親会社でのベトナム国営電力グループ向け600MWギソン1石炭火力発電所案件の進捗及びカリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化による新規連結の影響等により、前第1四半期連結累計期間比255億円(44.0%)増収の833億円となりました。売上総利益は、上記売上高の増収により前第1四半期連結累計期間比40億円(73.5%)増益の95億円となり、営業利益も25億円(628.4%)増益の29億円となりました。一方、持分法による投資損益はLion Power(2008)、中近東における発電事業案件等の増益はあったものの、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化の影響による減益等もあり、前第1四半期連結累計期間比14億円(17.7%)減益の65億円となりました。四半期純利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の継続保有持分の時価評価益の計上等も寄与し、前第1四半期連結累計期間比13億円(22.3%)増益の69億円となりました。

海外電力・水事業分野においては、世界の公共事業分野における安定収益基盤の拡大・I(W)PP資産の入替・積み増しによるバランスの取れたポートフォリオの構築を目指しており、インドネシア地熱発電プロジェクトへの参画に向けた共同開発契約を平成23年6月に締結しました。また、同6月にはタイ王国電力庁より、チャナ複合火力発電所2号機拡張案件及びワンノイ複合火力発電所4号機拡張案件の発注内示書を2件同時受理する等、海外電力EPC(機器納入・工事請負)分野においても豊富な実績を活かし積極的な取り組みを行っています。

## プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	79,690	71,178	8,512
売上総利益	6,411	4,501	1,910
営業利益又は損失( )	1,083	404	1,487
持分法による投資損益	930	167	763
当社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失( )	1,637	346	1,983

売上高は、シンガポール向け蒸気・電力供給案件、アンゴラ向け繊維工場リハビリ案件の売上が増加したことに加え、繊維機械を取扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取扱う丸紅テクノシステムの取扱高増加等により、前第1四半期連結累計期間比85億円(12.0%)増収の797億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前第1四半期連結累計期間比19億円(42.4%)増益の64億円となり、営業利益は、15億円(-%)改善の11億円となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増益もあり、前第1四半期連結累計期間比20億円(-%)改善の16億円となりました。

前連結会計年度までに受注したアンゴラ向け繊維工場リハビリ案件、中国・東南アジア向け製紙関連プラント等の契約履行は順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の収益に寄与しております。また、当第1四半期連結累計期間に豪州・ゴールドコースト市での路面電車システム(トラム)のパブリック・プライベート・パートナーシップ案件への参画、ベネズエラ石油公社向け融資契約締結、中国・北中南米での工作機械販売体制の整備を実現する等、新規事業案件への参画、優良資産の積み増しも着実に推進しています。

## 金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	41,029	63,878	22,849
売上総利益	9,238	10,531	1,293
営業利益	188	510	322
持分法による投資損益	255	299	554
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,668	12	1,656

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調であったものの、ITソリューション分野の子会社の売却により、前第1四半期連結累計期間比228億円(35.8%)減収の410億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴う減益の影響により、前第1四半期連結累計期間比13億円(12.3%)減益の92億円となり、営業利益は、3億円(63.1%)減益の2億円となりました。持分法による投資損益は、フュージョン・コミュニケーションズを新たに関連会社として加えたことや、前第1四半期連結累計期間において関連会社株式の減損を行ったことにより、前第1四半期連結累計期間比6億円(-%)改善の3億円となりました。これらに加え、金融・保険事業における資金運用等が好調であったことや、投資有価証券の売却益があったことから、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比17億円(-%)増益の17億円となりました。

ICT事業分野において、ネットワークインテグレーション事業を手掛ける丸紅OKIネットソリューションズ、楽天の子会社であるフュージョン・コミュニケーションズに出資参画し、既存事業会社とのグループシナジーを高め、クラウドサービスを軌道に乗せていきます。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	416,624	352,518	64,106
売上総利益	20,210	17,090	3,120
営業利益	3,505	695	2,810
持分法による投資損益	243	153	90
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,265	538	1,727

売上高は、米国会社における穀物及び輸送機取引の増加等により、前第1四半期連結累計期間比641億円（18.2%）増収の4,166億円となりました。売上総利益は、上記に伴う増益に加え、米国会社傘下の農薬・肥料販売事業会社Helena Chemicalの増益により、前第1四半期連結累計期間比31億円（18.3%）増益の202億円となりました。営業利益は、主に米国会社の増益により、前第1四半期連結累計期間比28億円（404.3%）増益の35億円となりました。四半期純利益は、主に米国会社、欧州会社、中国会社の増益により、前第1四半期連結累計期間比17億円（321.0%）増益の23億円となりました。

平成22年4月にスタートした3ヶ年の中期経営計画「SG-12」も2年目を迎え、重点地域に設定した中国、アセアン、インド、北米、南米を中心に取り組み強化が進んでいます。平成23年4月には、新たに南米（在ブラジル/サンパウロ）、CIS（在ロシア/モスクワ）に支配人を設置し、現場での市場開拓・顧客対策を強化しています。海外人員は「SG-12」スタート前から100名増加し、アフリカのガーナ、アンゴラ、ロシア極東のウラジオストクに新たに拠点を開設しました。引き続き中国、アセアン、インド、南米、CIS・モンゴル、サブサハラの6つの市場戦略委員会を設置し、全社的、部門横断的な取り組みを推進するとともに、トップ外交により、現地有力企業グループとのアライアンスを強化しています。海外支店・現地法人では、市場動向に応じた内需対応取引や三国間取引の拡大に努めています。

- (注) 1 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。
- 2 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から221億円(3.6%)減少し、5,939億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

営業資金負担が増加したことを主因として459億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では582億円の支出の増加であります。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で海外資源関連や発電事業への新規投資の実行や貸付金の新規貸付等により466億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では137億円の支出の増加であります。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは925億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では719億円の支出の増加であります。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金による資金調達を行った結果、681億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間比では122億円の収入の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求するとともに、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。

平成23年度以降の「SG-12」の計数目標に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	目標	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する 当期純利益	平成23年度 1,700億円	484億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度	1.99倍
リスクアセット	連結純資産の範囲内	
ROE	安定的に15%以上	

また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、積極的な資産の入れ替えを前提に、「SG-12」の3ヶ年合計で7,500億円の新規投融資を、重点配分分野に設定している「資源」分野、「インフラ」分野、「環境」分野、「生活」分野の4分野を中心に行う計画です。

当第1四半期連結累計期間では、資源分野を中心に合計で360億円の新規投融資を実行しました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas(USA) Inc.が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ 湾油ガス田権 益	本社 (Texas, U.S.A.)					23,380	

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、総じて見れば緩やかな回復基調が持続しました。ただし、一部先進国では東日本大震災の影響により供給制約が生じ、新興国では物価上昇や金融引き締め政策の実施が景気の足枷となったこと等から、回復の勢いは弱まりました。商品市況は、平成21年以降、基調としては上昇傾向にあるものの、当第1四半期連結累計期間は、世界経済の減速や一部商品取引所での証拠金引上げの実施等を背景に、弱含んで推移しました。

米国経済は、これまでに実施されてきた景気刺激策や国債の買入れ等を伴う金融緩和政策の効果が浸透する中で、基調としては緩やかな回復が持続しました。一方、東日本大震災の影響により日本からの完成品・部品の供給が滞り、自動車関連を中心に生産や販売が停滞したこと等から、回復の勢いは弱まりました。

欧州経済は、これまでに実施されてきた景気刺激策や金融緩和政策の効果が浸透する中で、ドイツ等では堅調な成長が続き、全体として緩やかな回復が続きました。この間、欧州中央銀行は物価上昇への懸念等を背景に金融緩和政策を転換し、利上げを開始しました。一方で、ギリシャをはじめとして、財政問題を背景に緊縮的な財政運営を余儀なくされている国の景気は低迷が続き、域内で明暗が分かれました。

アジア経済は、投資や個人消費等内需の拡大が続き、全体として堅調な成長が続きました。ただし、中国、インド等新興国では、物価上昇圧力の高まりやそれに対応する段階的な金融引き締め政策の実施等を背景に、景気拡大のペースはやや鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の影響を受け、一部工場の停止やそれに伴うサプライチェーンの寸断等により供給面で制約が生じたことから、輸出や消費で低調な動きが続く等、弱含んで推移しました。

こうした状況下、当第1四半期連結会計期間末における「SG-12」の進捗状況については、以下の通りであります。当第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比178億円(57.9%)増益の484億円となりました。この結果、「SG-12」の計数目標として掲げている平成23年度の当社株主に帰属する当期純利益1,700億円に対する進捗率は28.5%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 業績の状況」をご参照願います。

連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末比594億円増加の8,911億円となりました。連結ネット有利子負債は、同1,579億円増加の1兆7,735億円となったことから、連結ネットD/Eレシオは同0.05ポイント上昇の1.99倍となりました。

なお、当連結会計年度は、同「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」で記載の通り、中期経営計画「SG-12」を着実に推進し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求するとともに、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦します。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、営業資産の増加等により、前連結会計年度末比2,410億円増加の4兆9,201億円となりました。また、連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末比594億円増加の8,911億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比1,414億円増加の2兆3,982億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,579億円増加の1兆7,735億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結ネットD/Eレシオは1.99倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・メディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第1四半期連結会計期間中におきましては、平成23年4月にJCRが当社の長期優先債務格付けをAからA+へ引き上げました。その他格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け(長期)がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け(長期)がA-となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の138.1%に対し、当第1四半期連結会計期間末は139.2%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金等の残高は6,247億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 当社  
大手邦銀を主としたシンジケート団による2,450億円(長期)
- ・ 当社、Marubeni Finance Holland  
上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円(長期)
- ・ 当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland  
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるドル建て515百万米ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のメディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金(当第1四半期連結会計期間末残高724億円)に対する十分な流動性を確保しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		普通株式 1,737,940,900		262,686		91,073

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,363,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 1,731,636,000	1,731,636	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2 4,725,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,636	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、以下の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式770株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,363,000		1,363,000	0.08
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市 川之江町826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000		80,000	0.00
計		1,579,000		1,579,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）第5条の規定による「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「四半期連結財務諸表規則」という。）の附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付にて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付蔵証第462号にて承認され、昭和52年度より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	10,11,12	616,003	593,855
定期預金	10,11,12	25,187	30,870
有価証券	4,10,11	2,870	2,986
営業債権			
受取手形		53,376	59,051
売掛金	5,12	884,872	946,487
関連会社に対する債権	5	49,156	47,923
貸倒引当金	5	8,457	9,199
たな卸資産		372,156	464,145
前渡金		191,910	164,232
繰延税金		11,135	13,576
前払費用及びその他の流動資産	12	199,583	210,754
(流動資産合計)		2,397,791	2,524,680
<b>投資及び長期債権</b>			
関連会社に対する投資及び債権	5,10,11	821,575	836,120
投資有価証券及びその他の投資	4,10,11	354,928	344,287
長期営業債権及び長期貸付金	5,10	91,903	97,300
貸倒引当金	5	39,734	38,839
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 (前連結会計年度45,493百万円、 当第1四半期連結会計期間46,486百万円)控除後	11	171,800	174,409
(投資及び長期債権合計)		1,400,472	1,413,277
<b>有形固定資産</b>			
有形固定資産	11	1,166,494	1,269,437
減価償却累計額		527,128	546,689
(有形固定資産合計)		639,366	722,748
前払年金費用		468	490
繰延税金		66,307	67,834
のれん及び無形固定資産	11	127,196	145,351
その他の資産	12	47,489	45,700
<b>資産合計</b>	<b>9</b>	<b>4,679,089</b>	<b>4,920,080</b>

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	10,12	105,275	174,733
一年以内に期限の到来する長期債務	10	248,888	239,835
<b>営業債務</b>			
支払手形		167,368	149,752
買掛金		732,560	777,178
関連会社に対する債務		36,765	36,947
前受金		156,118	145,649
未払法人税等		13,046	18,049
繰延税金		1,995	1,892
未払費用及びその他の流動負債	12	274,137	270,090
(流動負債合計)		1,736,152	1,814,125
<b>長期債務</b>			
退職給付債務	10,12	2,021,241	2,118,118
繰延税金		53,411	49,818
繰延税金		36,555	46,876
約定及び偶発債務	13		
<b>純資産</b>			
<b>当社株主資本</b>			
資本金		262,686	262,686
授権株式数			
発行済株式数			
前連結会計年度		- 1,737,940,900株	
当第1四半期連結会計期間		- 1,737,940,900株	
資本剰余金		157,908	157,877
利益剰余金		712,815	749,918
<b>その他の包括損益累計額</b>			
有価証券正味未実現損益	4	21,005	18,428
外貨換算調整勘定		273,019	257,243
デリバティブ正味未実現損益		46,224	46,079
退職給付債務調整額		60,898	59,831
自己株式		681	687
前連結会計年度		- 1,551,900株	
当第1四半期連結会計期間		- 1,561,027株	
(当社株主資本合計)		773,592	825,069
非支配持分		58,138	66,074
(純資産合計)		831,730	891,143
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>4,679,089</b>	<b>4,920,080</b>

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益:			
商品の販売等に係る収益		808,305	1,027,672
サービスに係る手数料等		43,730	41,957
収益合計		852,035	1,069,629
売上高	9		
前第1四半期連結累計期間: 2,173,252百万円			
当第1四半期連結累計期間: 2,395,344百万円			
商品の販売等に係る原価	11,12	735,229	940,791
売上総利益	9	116,806	128,838
その他の収益・費用( ): 販売費及び一般管理費	5	88,281	88,839
貸倒引当金繰入額	5	334	583
受取利息	5	2,776	2,428
支払利息	12	7,649	7,321
受取配当金		5,199	7,332
有価証券評価損	4,11,12	6,801	2,421
有価証券売却損益	3,4,11	1,723	8,968
固定資産損益	11	1,905	281
持分法による投資損益	9,11,12	19,218	20,438
その他の損益 - 純額	4,11,12	2,026	1,710
その他の収益・費用( )合計		74,270	58,007
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		42,536	70,831
法人税等		10,240	20,717
非支配持分帰属損益前純利益		32,296	50,114
非支配持分帰属損益		1,655	1,723
当社株主に帰属する四半期純利益	9	30,641	48,391

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8	17.65円	27.87円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3)【四半期連結包括損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益			
非支配持分帰属損益前純利益		32,296	50,114
その他の包括損益 - 税効果考慮後	7,11		
有価証券正味未実現損益増減額	4	18,413	2,589
外貨換算調整勘定増減額	12	319	16,489
デリバティブ正味未実現損益増減額	12	3,980	283
退職給付債務調整額増減額		415	1,080
その他の包括損益計		22,297	15,263
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計		9,999	65,377
非支配持分帰属包括損益	7	1,810	2,575
当社株主に帰属する四半期包括損益合計		8,189	62,802

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

## (4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益		32,296	50,114
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		18,498	16,587
貸倒引当金繰入額		334	583
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		8,514	4,103
有価証券損益		5,078	6,547
固定資産損益		1,905	281
繰延税金		569	2,497
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金		19,317	58,948
たな卸資産		49,289	83,035
前渡金・前払費用及びその他の資産		12,581	28,441
前払年金費用		21	19
支払手形及び買掛金		26,475	15,019
前受金・未払費用及びその他の負債		19,323	2,535
未払法人税等		7,541	2,856
その他		854	6,519
営業活動による純キャッシュ・フロー		12,301	45,890
投資活動			
定期預金の純増減額		2,372	1,790
有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入		6,836	9,527
有価証券及びその他の投資等の購入による支出		28,947	15,009
関連会社に対する投資の売却による収入		96	748
関連会社に対する投資の取得による支出		4,656	2,184
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入		2,778	9,145
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出		15,215	42,658
貸付金の回収による収入		4,633	2,747
貸付金の貸付による支出		796	7,136
投資活動による純キャッシュ・フロー		32,899	46,610



		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
短期借入金の純増減額		1,984	62,596
長期借入金及び社債による調達		113,662	94,078
長期借入金及び社債の返済		50,601	73,981
現金配当		8,683	11,288
自己株式の取得及び売却		6	4
その他		364	3,255
財務活動による純キャッシュ・フロー		55,992	68,146
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		589	2,206
現金及び現金同等物の純増減額		35,983	22,148
現金及び現金同等物の期首残高		570,789	616,003
現金及び現金同等物の四半期末残高		606,772	593,855

キャッシュ・フローに関する補足情報

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動 退職給付信託設定のための資産の拠出	4	-	4,036

#### 四半期連結財務諸表の作成方法等について

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化（Accounting Standards Codification<sup>TM</sup>）105-10「一般に公正妥当と認められる会計原則」により体系化されております。

本邦の四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」という。）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

#### （１）四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

#### （２）会計処理基準及び表示の方法

##### （イ）契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示

収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。

##### （ロ）負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を認識しております。当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、平成23年度以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている負債証券については、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないとは判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

##### （ハ）のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,777百万円（利益）及び1,890百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに、減損処理の要否を検討しております。

##### （ニ）圧縮記帳に係る会計処理

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

##### （ホ）年金会計

退職一時金及び退職年金制度に係る給付義務については、年金数理計算に基づき算出された予測給付債務が制度資産の公正価値を上回る場合には退職給付債務を、下回る場合には前払年金費用をそれぞれ認識しております。また、予測給付債務に係る勤務費用及び利息費用について期間純年金費用として認識するとともに、制度資産に係る期待運用収益を期間純年金費用から控除しております。加えて、未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務のうち、当期の期間純年金費用として認識されなかった部分を、その他の包括損益として認識するとともに、将来の一定期間にわたって損益認識しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,883百万円（利益）及び1,816百万円（利益）であります。

##### （ヘ）デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理

本邦会計基準において、特定の場合、資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。

(ト) 連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理

連結子会社の支配の喪失を伴わない範囲の所有持分の変動については資本取引として処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有部分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。

(チ) 営業債権債務の表示

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務（ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(リ) 鉱業権の表示

本邦会計基準では鉱業権は無形固定資産として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、これを有形固定資産として表示しております。

(ヌ) 新株予約権に係る会計処理

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

## 四半期連結財務諸表に対する注記

### 1 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

#### 事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

#### 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この四半期連結財務諸表は本邦において作成されている四半期連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この四半期連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、四半期連結財務諸表作成の手続の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 圧縮記帳に係る会計処理
- (5) 年金会計
- (6) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (7) 連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理
- (8) 営業債権債務の表示
- (9) 鉱業権の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理

### 2 重要な会計方針

#### 連結

四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の第1四半期決算期（3月末あるいは3月末以降）から当社の第1四半期決算期（6月末）までの間に、四半期連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

#### 関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性により総合的に判断しております。

#### 見積りの使用

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

## 外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に含めて表示しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

## 現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

## 負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類した上で、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券のうち、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。

## 市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

## たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上しております。

## 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権の信用リスクを評価するに当たって、金融債権の債務者及び地域等有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

## リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。また、当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

## 減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9年～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。

耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

## 長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

## のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

## 企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につき取得法により会計処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

## 資産の除去債務

長期性資産の除去に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

## 石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産として認識し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。

## 鉱物の採掘活動

鉱物の採掘費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱物資産のたな卸資産原価として計上しております。

## 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。

## 収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更、並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

四半期連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準で求められている表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

請負工事契約：工事契約に基づいて工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼のける方法で測定できる場合には工事進行基準により、それ以外の場合には工事完成基準により、それぞれ収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法（原価比例法）で行い、損失が見込まれる契約については損失が見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷に係る荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

## 消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

## デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また、保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額を損益認識しております。ヘッジ目的のデリバティブについては、その保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を損益認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は損益認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外事業体に対する純投資のヘッジとして、公正価値の変動額及び為替変動額を、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部として、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブ

プ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る公正価値の変動額及び為替変動額のうち、ヘッジ効果のない部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については損益認識し、その他の損益 - 純額に含めております。

#### 特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。

#### 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて3つのレベルに区分されております。

#### 保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値により負債として認識しております。

#### 法人税等

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の連結税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。当該見積実効税率に基づく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させておりますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させておりません。なお、これらの損益に関する税金費用については、当該見積実効税率に基づく税金費用とは別に、発生した期間にて計上しております。

法定実効税率と四半期連結損益計算書上の法人税等の実効税率との差異の主要な原因は、連結子会社の事業に係る税効果、永久差異による影響、海外連結子会社における税率の差異による影響、持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金に係る税効果であります。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

#### 非支配持分に係る会計処理

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。

#### 組替

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。



## 3 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間に生じた主要な企業結合は以下の通りです。

平成23年1月11日に、当社グループ及びパートナーであるAbu Dhabi National Energy Company PJSC（以下、TAQA社）がそれぞれ50%保有するカリブ地域2ヶ国における電力事業持株会社Marubeni TAQA Caribbean, Ltd（以下、MTC社）の議決権のうち、TAQA社が所有する50%を取得する契約を締結し、平成23年1月12日に合計16,672百万円（200百万米ドル）の払込が完了いたしました。なお、MTC社は当該追加買収によりMaruEnergy Caribbean, Ltd（以下、MCL社）に名称を変更しております。

MCL社は、ジャマイカで垂直統合型の電力会社の過半数持分を所有するほか、トリニダード・トバゴにおける卸発電業者（IPP）の持分を保有する持株会社で、持分発電容量の合計は、103万キロワットとなります。MCL社が保有する事業は以下の通りです。

- ・ジャマイカの独占電力会社Jamaica Public Service Company Limitedの80.0%
- ・トリニダード・トバゴに電力供給するIPPである  
The Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limitedの39.0%

当社グループは、海外電力事業を戦略分野に掲げており、新規案件の開発や既設案件の買収等による優良資産の積み増しを図る一方、保有発電資産の一部売却による資産入替え等により、海外発電資産ポートフォリオの基盤を強化しております。

MCL社の業績は、当該株式取得以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。MCL社の資産等に係るデューデリジェンス作業が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた見積もりに基づき、暫定的な金額にて連結財務諸表に合算しております。

当該株式の取得時における資産及び負債の公正価値は次の通りです。

（百万円）

流動資産	34,265
固定資産	83,123
取得資産 計	117,388
流動負債	17,504
固定負債	61,210
引受負債 計	78,714
取得株主資本 計	32,596
非支配株主持分	6,078
取得純資産 計	38,674

当該追加取得以前に当社グループが保有していたMTC社株式について、現時点で入手しうる情報に基づいた見積もりに基づき、追加取得日における公正価値への再測定を暫定的に実施し、2,823百万円（利益）を有価証券売却損益に含めて計上しております。既保有持分の再測定にあたっては、当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して算出した公正価値を用いております。

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

なお、当該企業結合に係るプロフォーム損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

4 負債証券及び市場性のある持分証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における売却可能有価証券は次の通りであります。  
なお、満期保有目的有価証券はありません。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	1,046	212	7	1,251
合計	1,046	212	7	1,251
投資分				
負債証券	16,790	-	92	16,698
持分証券	146,665	45,293	12,313	179,645
合計	163,455	45,293	12,405	196,343

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当第1四半期連結会計期間末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	1,044	352	8	1,388
合計	1,044	352	8	1,388
投資分				
負債証券	16,797	5	122	16,680
持分証券	140,520	39,747	11,374	168,893
合計	157,317	39,752	11,496	185,573

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における売却可能有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

## 前連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	2,379	99	-	-
持分証券	56,989	12,313	-	-
合計	59,368	12,412	-	-

## 当第1四半期連結会計期間末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	2,347	130	-	-
持分証券	55,793	11,374	-	-
合計	58,140	11,504	-	-

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であります。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するもので、下落期間は12ヶ月未満となっております。下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたらぬものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券のほか、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ1,619百万円及び1,598百万円の売買目的有価証券を保有しております。また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において売買有価証券に係る評価損益を、それぞれ28百万円(利益)及び18百万円(利益)計上しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ2,099百万円及び6,183百万円であり、また実現利益の総額は、それぞれ663百万円及び3,224百万円であります。実現損失はありません。

当第1四半期連結累計期間において、退職給付信託に対し、売却可能有価証券の一部を拠出してあります。この有価証券の拠出時の公正価値は4,036百万円、設定益は3,007百万円であり、その他損益 - 純額に計上しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、市場価格の下落が一時的でない判断した有価証券について、それぞれ494百万円及び2,419百万円の評価損を計上しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	1,046	1,251
1年超5年以内	1,017	949
5年超10年以内	10,284	10,286
10年超	5,489	5,463
負債証券合計	17,836	17,949
持分証券	146,665	179,645
合計	164,501	197,594

当第1四半期連結会計期間末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	1,044	1,388
1年超5年以内	1,026	936
5年超10年以内	10,284	10,288
10年超	5,487	5,456
負債証券合計	17,841	18,068
持分証券	140,520	168,893
合計	158,361	186,961

## 5 金融債権及び貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権を債務者の信用リスクに応じて、一般債権、貸倒懸念債権及び破綻債権に区分しております。一般債権は、経営状態に問題が生じていない債務者に対する金融債権であります。貸倒懸念債権は、債務の弁済に問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する金融債権であります。破綻債権は、経営破綻又は実質的に経営破綻の状態にある債務者に対する金融債権であります。これらに対する貸倒引当金は、一般債権については集合的に、貸倒懸念債権及び破綻債権については個別に回収可能額を見積った上で計上しております。これらの区分については常時モニタリングを行い、債務者の信用リスクに変化が生じた場合は都度見直しを行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、上記区分に基づく金融債権の投資残高及び関連する貸倒引当金の残高は次の通りであります。

## 前連結会計年度末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	112,964	868
貸倒懸念債権	8,834	7,925
破綻債権	31,533	30,324
合計	153,331	39,117

## 当第1四半期連結会計期間末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	120,360	779
貸倒懸念債権	8,794	7,896
破綻債権	31,365	30,239
合計	160,519	38,914

当第1四半期連結累計期間における、金融債権に関連する貸倒引当金の増減は次の通りであります。

項目	当第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)
期首残高	39,117
当期繰入額	111
目的使用額	75
その他	239
期末残高	38,914

金融債権の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。当社及び連結子会社は債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権については、期日超過債権として管理・牽制を強化しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決済期日から90日を超えた金融債権の投資残高は、それぞれ37,499百万円及び37,487百万円であります。なお、当該金融債権のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

貸付金等は、貸倒懸念債権及び破綻債権を評価対象として、債権者が契約上の条件に従ってその全額を回収することができない可能性が高い場合、減損していると評価しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、減損の認識されている貸付金等の投資残高はそれぞれ40,367百万円及び40,159百万円、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ38,249百万円及び38,135百万円であり、投資残高と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。当第1四半期連結累計期間における、減損の認識されている貸付金等の平均投資残高は40,263百万円であります。当該貸付金等の投資残高と未払元本残高との差異に重要性はありません。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。当第1四半期連結累計期間に認識された当該受取利息は12百万円であります。

#### 6 期間純年金費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は、次の通りであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,604	1,621
利息費用	1,581	1,588
制度資産の期待運用収益	1,645	1,737
過去勤務債務の償却費用	257	259
数理計算上の差異の償却費用	1,190	1,390
従業員拠出額	68	70
期間純年金費用	2,405	2,533

## 7 純資産及び包括損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における純資産の変動及び包括損益の内訳は、次の通りであります。

## 前第1四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	745,297	54,449	799,746
当社株主に対する支払配当	8,683		8,683
非支配持分に対する支払配当		1,521	1,521
資本取引及びその他	7	8,388	8,381
包括損益：			
四半期純利益	30,641	1,655	32,296
その他の包括損益 - 税効果考慮後			
有価証券正味未実現損益増減額	18,404	9	18,413
外貨換算調整勘定増減額	445	126	319
デリバティブ正味未実現損益増減額	4,007	27	3,980
退職給付債務調整額増減額	404	11	415
四半期包括損益	8,189	1,810	9,999
期末残高	744,796	63,126	807,922

## 当第1四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	773,592	58,138	831,730
当社株主に対する支払配当	11,288		11,288
非支配持分に対する支払配当		1,376	1,376
資本取引及びその他	37	6,737	6,700
包括損益：			
四半期純利益	48,391	1,723	50,114
その他の包括損益 - 税効果考慮後			
有価証券正味未実現損益増減額	2,577	12	2,589
外貨換算調整勘定増減額	15,776	713	16,489
デリバティブ正味未実現損益増減額	145	138	283
退職給付債務調整額増減額	1,067	13	1,080
四半期包括損益	62,802	2,575	65,377
期末残高	825,069	66,074	891,143

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいてお  
ります。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
分子項目 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	30,641	48,391
分母項目 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数（自己株式控除後）（株）	1,736,462,252	1,736,384,437
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	17.65	27.87

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しており  
ません。



9 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社及び連結子会社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	432,341	87,148	135,017	169,196	641,543	196,592	161,278
セグメント間内部売上高	21,590	5,478	4,628	21,644	3,899	7,673	6,095
合計	453,931	92,626	139,645	190,840	645,442	204,265	167,373
売上総利益	26,109	7,090	11,757	5,148	12,145	5,502	10,117
持分法による投資損益	1,219	21	286	773	406	7,825	806
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失( )	4,489	1,006	3,072	906	5,724	8,686	2,727
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	643,775	132,552	365,470	206,427	656,228	520,762	268,500

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	57,839	53,111	61,741	163,368	14,078	2,173,252
セグメント間内部売上高	7	18,067	2,137	189,150	280,368	
合計	57,846	71,178	63,878	352,518	266,290	2,173,252
売上総利益	5,476	4,501	10,531	17,090	1,340	116,806
持分法による投資損益	7,899	167	299	153	38	19,218
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失( )	5,622	346	12	538	1,795	30,641
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	436,676	242,764	186,164	535,098	484,673	4,679,089

当第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	530,461	91,025	123,890	221,729	686,992	219,060	146,821
セグメント間内部売上高	21,233	4,239	5,429	30,356	4,516	12,168	6,473
合計	551,694	95,264	129,319	252,085	691,508	231,228	153,294
売上総利益	27,083	6,884	9,156	6,922	15,469	6,273	10,064
持分法による投資損益	251	25	1,054	1,506	573	7,462	1,604
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,779	539	2,961	2,050	12,474	8,832	2,703
セグメントに対応する資産	688,948	142,765	369,536	225,569	632,860	535,794	279,010

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	83,316	63,617	39,127	170,129	19,177	2,395,344
セグメント間内部売上高	8	16,073	1,902	246,495	348,892	
合計	83,324	79,690	41,029	416,624	329,715	2,395,344
売上総利益	9,503	6,411	9,238	20,210	1,625	128,838
持分法による投資損益	6,497	930	255	243	38	20,438
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,878	1,637	1,668	2,265	1,605	48,391
セグメントに対応する資産	547,052	240,496	190,346	612,955	454,749	4,920,080

(注) 1 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

4 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

## 10 金融商品

### 金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

### 現金及び現金同等物並びに定期預金：

現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

### 有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資：

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券及び市場性のある持分証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在のそれぞれの帳簿価額158,585百万円及び158,714百万円は取得原価であり、一時的ではないと判断される価値の下落は生じていないと考えております。

上記の投資額のうち、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は93,555百万円及び93,199百万円であります。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在のそれぞれの帳簿価額は84,928百万円及び93,199百万円であります。

負債証券及び市場性のある有価証券の連結貸借対照表上の帳簿価額と公正価値は、連結財務諸表に対する注記4に記載しております。

### 長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権：

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

### 短期借入金：

短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

### 長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

### 金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

### 為替予約：

為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

### 商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来するものを含めております。

前連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関 連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	95,517	95,070
長期債務( )	2,270,129	2,280,531
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	14,660	14,660
為替予約等	11,300	11,300
商品先物・先渡等	105,122	105,122
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ( )	4,099	4,099
為替予約等( )	8,421	8,421
商品先物・先渡等( )	99,665	99,665

当第1四半期連結会計期間末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関 連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	103,934	103,506
長期債務( )	2,357,953	2,372,531
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	16,318	16,318
為替予約等	8,010	8,010
商品先物・先渡等	78,207	78,207
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ( )	3,509	3,509
為替予約等( )	10,298	10,298
商品先物・先渡等( )	72,227	72,227

## 11 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>資 産</b>								
現金同等物及び定期預金	-	152,000	-	152,000	-	236,000	-	236,000
有価証券								
持分証券	1,618	1	-	1,619	1,482	116	-	1,598
負債証券	-	-	1,251	1,251	-	-	1,388	1,388
投資有価証券								
持分証券	179,645	-	-	179,645	168,893	-	-	168,893
負債証券	-	244	16,454	16,698	-	246	16,434	16,680
デリバティブ取引								
金利取引	-	14,660	-	14,660	-	16,318	-	16,318
為替取引	-	11,300	-	11,300	-	8,010	-	8,010
商品取引	37,550	67,498	74	105,122	41,593	36,544	50	78,187
信用取引	-	-	-	-	-	-	3	3
その他	-	-	-	-	17	-	-	17
<b>負 債 ( )</b>								
デリバティブ取引								
金利取引	-	4,099	-	4,099	-	3,509	-	3,509
為替取引	-	8,421	-	8,421	-	10,298	-	10,298
商品取引	45,528	54,037	66	99,631	43,996	28,147	53	72,196
信用取引	-	-	34	34	-	-	1	1
その他	-	-	-	-	30	-	-	30

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であります。有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にマーケットアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を四半期末毎に認識することとしております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債( ))	3,181	28,273	928	1,270
損益	105	-	254	123
その他の包括損益	89	23	17	-
購入	-	-	-	-
売却	-	-	-	-
決済	-	-	782	-
償還	3,198	-	-	-
振替	283	283	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
前第1四半期連結会計期間末残高 (資産/負債( ))	250	27,967	125	1,147
前第1四半期連結会計期間末の 資産及び負債に係る損益	-	-	122	123

四半期連結損益計算書上、上記の損益は、主に「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債( ))	1,251	16,454	8	34
損益	-	-	227	36
その他の包括損益	137	30	-	-
購入	-	-	-	-
売却	-	-	-	-
決済	-	-	216	-
償還	-	-	-	-
振替	-	10	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
当第1四半期連結会計期間末残高 (資産/負債( ))	1,388	16,434	3	2
当第1四半期連結会計期間末の 資産及び負債に係る損益	-	-	16	36

四半期連結損益計算書上、上記の損益は、主に「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値により測定している資産は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 における公正価値の測定値		当第1四半期連結累計期間 における公正価値の測定値	
	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産				
投資有価証券及び関連会社に対する投資	9,220	9,220	-	-
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産	-	-	4	4

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、前第1四半期連結累計期間において純額で6,668百万円の評価損を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては評価損益を計上していません。

非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の可否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ2百万円及び21百万円の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。

## 12 デリバティブ取引及びヘッジ活動

### リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引の他に、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットティング契約を交わしております。マスターネットティング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

### 為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

### 金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

### 商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

### 公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、3,156百万円（損失）であります。

当第1四半期連結会計期間末現在、予定取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は306ヶ月であります。



在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

デリバティブ取引の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

前連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	628 14,032	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	453 3,389
為替取引	現金及び現金同等物 定期預金 売掛金 前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	194 2,689 104 7,873 1,125	短期借入金 一年以内に期限の到来する 長期債務 未払費用及びその他の流動負債 長期債務	4,591 623 2,485 41,597 -
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	24,267 4,670	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	30,668 627
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		55,582		84,433
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引		-	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	2 255
為替取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	1,572 935	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	1,617 945
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	72,251 3,934	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	59,047 9,289
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	-	未払費用及びその他の流動負債	34
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		78,692		71,189
デリバティブ取引 合計		134,274		155,622

当第1四半期連結会計期間末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	620	未払費用及びその他の流動負債	400
	その他の資産	15,698	長期債務	2,848
為替取引	現金及び現金同等物	115	短期借入金	9,431
	定期預金	2,670	一年以内に期限の到来する 長期債務	605
	売掛金	103	未払費用及びその他の流動負債	4,242
	前払費用及びその他の流動資産	3,631	長期債務	51,120
	その他の資産	1,034		-
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	24,260	未払費用及びその他の流動負債	26,596
	その他の資産	4,361	長期債務	476
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		52,492		95,718
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引		-	未払費用及びその他の流動負債	2
		-	長期債務	259
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	2,785	未払費用及びその他の流動負債	2,379
	その他の資産	763	長期債務	774
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	47,041	未払費用及びその他の流動負債	43,215
	その他の資産	2,525	長期債務	1,909
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	3	未払費用及びその他の流動負債	1
その他	前払費用及びその他の流動資産	17	未払費用及びその他の流動負債	30
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		53,134		48,569
デリバティブ取引 合計		105,626		144,287

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。  
非デリバティブ金融商品については、期末日(前連結会計年度末の公正価値については前連結会計年度末日)  
の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	4,925
為替取引	その他の損益 - 純額	1,377
商品取引	商品の販売等に係る原価	2,502
合計		1,046

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	731	支払利息	444
為替取引	2,772	その他の損益 - 純額	673
商品取引	395	商品の販売等に係る原価	77
合計	3,108		306

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
為替取引	4,021	その他の損益 - 純額	1
合計	4,021		1

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,553
その他の取引	その他の損益 - 純額	889
合計		2,442

当第1四半期連結累計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	2,095
為替取引	その他の損益 - 純額	2,387
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,930
合計		2,222

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	304	支払利息	496
為替取引	869	その他の損益 - 純額	115
商品取引	355	商品の販売等に係る原価	617
合計	1,528		998

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
為替取引	4,406		-
合計	4,406		-

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,678
その他の取引	その他の損益 - 純額	469
合計		1,209

### クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有（以下「クレジット・デリバティブ取引」という。）を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末現在においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益に含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は、それぞれ6,988百万円であり、公正価値はそれぞれ1,217百万円（資産）及び1,391百万円（資産）であります。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有しておりません。

### 13 約定及び偶発債務

当社及び一部の連結子会社は、金属関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における保証総額は、それぞれ213,936百万円及び180,679百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ117,186百万円及び102,064百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度にかかわらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ22,456百万円及び22,687百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ20,209百万円及び19,745百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ2,025百万円及び1,310百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当第1四半期連結会計期間末現在において、四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における輸出手形割引残高は、それぞれ9,776百万円及び10,088百万円であり、当該手形が決済されなかった場合、当社及び一部の連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

#### 14 変動持分事業体

当社及び一部の連結子会社は、資産運用及び不動産開発等を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び一部の連結子会社が主たる受益者として連結しております。

これらの変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における総資産額は117,164百万円及び136,338百万円です。当該事業体の負債は主に資産の購入に充てられた借入金、社債であります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、一部の変動持分事業体を除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。当社は一部の変動持分事業体に対し、債務の保証を行っておりますが、その保証債務残高は重要ではありません。

また、当社及び一部の連結子会社は、主たる受益者ではないため連結していないものの、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体に対して投資又は融資等を実施し、変動持分を所有しております。

当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における総資産額は416,304百万円及び409,576百万円であり、また、これらの変動持分事業体に対する想定最大損失額は41,006百万円及び39,096百万円です。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

#### 15 後発事象

当第1四半期連結会計期間末の翌日から、平成23年8月12日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年5月18日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主に対し、1株当たり6円50銭、総額11,288百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成23年5月31日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

丸紅株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 伸幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。